

# 週刊新社会

3月26日  2019年号外  
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円  
http://www.sinsyakai.or.jp/  
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

今週号本紙一面「大阪維新」記事はおさなみ前議員が書いています。

## ほぼ微増の野田市 19年度公契約最賃 日本で労働尊重都市づくりは無理なのか

新年度の公契約賃金をどうするか、本年度第2回公契約審議会が1月26日に開催された。

### 清掃業務や事務員など

市事務局から提案されたものは、①時給1000円未満で最低賃金引き上げを勧案するもの、②同1000円以上で市職員の当該職種給与引き上げ率を勧案するものとして、19年度について①施設の清掃業務、除草作業員、調理員等は現在919円を948円に、事務員、コンピュータ指導員等は998円を1030円に、それぞれ3.11%引き上げる。

### 給食配送員と運転手

②は給食配送員と運転手が該当するが、現行1031円を1039円へ0.7%引き上げる。

### 介護職員

介護職員等については野田みどり会の高卒初任給の時給換算額に対応しているが、前述の清掃業務等の公契約最賃より下がってしまうため、現行938円を1.81%引き上げて955円とする。ただし、これは介護職員等の処遇改善加算を抜いたものであるため、実際はより高額となることが期待されている。

### 電話交換や受付業務

電話交換、施設案内、受付業務

は現在1000円だが、近隣市（三郷市900円、土浦市900円、つくばみらい市822円）を調査したところ、いずれも野田市より低い水準であり、公契約条例制定市の国分寺市は975円であるため、唯一すえ置きとした。

### 保育士、栄養士

さらに市職員の給与を基準とする保育士、栄養士は0.85%引き上げて1065円を1074円に、看護師、機能訓練指導員は現行1120円を1129円に0.80%引き上げ、学芸員、生活指導員、図書館業務従事者は

現行1173円を0.85%引き上げて1183円とごく微増だ。

### 介護支援専門員

市臨時職員の賃金を参考に市介護支援専門員は0.15%引き上げて1341円を1343円とする。

### 警備や設備運転管理等

建築保全労務単価を基準とする施設の警備及び駐車場整理業務と、設備の運転管理及び保守点検業務については、前者が4.35%引き上げて現行1150円を1200円とし、後者は3.18%引き上げて同1570円を1620円とする。

## 労働尊重進む韓国・遅れる日本

このような提案と説明を受けて公契約審議会は了承した。ただ、市事務局も2020年度に向けて最賃アップ率が人事院勧告による職員給与上昇率より高いためバランスが崩れてくるとの認識を示し、これをどうするのが課題だと問題提起している。

当面簡単に解決するには職員の給与を参考にする場合、年間労働時間を2015時間とするのではなく、実際の年間労働時間数1884時間にすれば7%引き上げが合理的にできる。

そしてお隣韓国の生活賃金にな

らえば最低賃金の2割から3割増にすることもできる。生活賃金制度は市関係で働く労働者の賃金を最賃ではなく、生活できる賃金として各自治体が決めている。

### 野田市の労働尊重都市表明は

野田市で始まった公契約条例が他に波及されにくいことにくらべ、韓国では生活賃金制度は急速に広がった。働くものの権利要求の強さの日韓の違いが如実にでてくる。こういう中では野田市がソウル市のように労働尊重都市を表明するには二の足を踏まざるを得ないのか。大きな課題といえる。

# 本当に困っている人を遠ざける福祉のパラドクス 自己責任の冷たい社会が就活生を襲う

「日本社会は正直者が馬鹿を見る社会」68.9%！

これは少し古いが、『“就活自殺”の背景に迫る「就活に関わる意識調査」分析結果報告』2013年10月第2版（NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク）による就活生アンケートの結果だ。

同報告から抜き出した結果を右の表に示したが<sup>さんたん</sup>惨憺たる有様といえる。日本社会といえば思いやりがあり、困難が生じたらみんなで助けあう社会で、正直者が報われ

る社会だったはず。

しかし、大人の目に見える日本社会はよき時代とは様変わり。「成功者」は利益を独り占めにし、弱いものは努力が足りないとはねつけられる。「いまだけ、カネだけ、自分だけ」の風潮がはびこり、「わがあとに洪水よ来たれ」という無責任さが横行している。

就活生の日本社会に対するアンケート結果

日本社会は	思いやりがある	50.4%
	他人に冷たい	49.6%
日本社会は	きく社会だ	43.4%
やり直しが	きかない社会だ	56.6%
日本社会は	報われる社会だ	31.1%
正直者が	馬鹿を見る社会だ	68.9%
日本社会は	希望を持てる	41.1%
	あまり希望を持ってない	58.9%
いざというときに	援助してくれる	35.0%
	何もしてくれない	65.0%
失敗しても	次がある	17.3%
(したら)	次はない	82.7%
困難が生じたら	誰かに頼る	47.1%
	自分で解決する	52.9%
困難が生じた	自分の中に探る	82.6%
原因を	外部環境の中に探る	17.4%

## 救貧法時代に福祉を戻らせるな

『KOKKO』編集者井上伸氏はブログで、「本当に困っている人」を助けられない「福祉のパラドクス」の罠に陥っている日本社会の問題を唐鎌直義立命館大学教授が指摘していると紹介している。

いまの日本における生活保護バッシングは、1830年代のイギリスの産業革命期の社会保障にまで後退させかねない危険性を持つもので、チャップリンの母親は新救貧法の手を借りるのは恥辱と考

え、子どもに食べさせるために自分は我慢することを選び、精神を病み亡くなったという。

人間としての尊厳を大切にする人ほど、どんなに困窮しても新救貧法を受けたくない、「国家公認の貧民」というレッテルを貼られたくないと思ふことになって

しまったと紹介する。

井上氏はこのように「本当に困っている人」だけを救済しようとする福祉は、「本当に困っている人」さえも救済できなくなるという「福祉のパラドクス」に陥る。だからヨーロッパはこの教訓を生かして、福祉を「選別主義」から「普遍主義」へと転換してきたと記す。

## 自民党の「日本型福祉社会」の大罪

しかし、日本社会は1979年に自民党が政策研修叢書「日本型福祉社会」発表し、その中で①「ナショナル・ミニマム」の概念は有害無用であって、国家による「救済」はハンディキャップをもつ場合に限るとし、②リスクは基本的に個人（家族、親類を含む）が負担する、③「結果の平等」を追求するような政策は「墮落の構造」を生む、④企業と競争の市場にまかせたほうが効率的な福祉の分野

が大きいという考えを福祉に持ち込んだ。支配的政党であるがためにその後この考えが日本社会を覆うようになってしまった。

当然若い人ほどこの影響を受ける。その影響の結果が就活生の目の前に広がる現実となり、日本社会に対する思いとなったに過ぎない。

問われているのは社会の破滅的な状態を止める大人の責任だ。



政治が貧困な福祉にしたなら  
その政治を変えよう！